

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(文部科学省)

事業名	東北海洋生態系調査研究船の建造	担当部局	研究開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	海洋地球課	海洋地球課長 井上 諭一		
会計区分	一般会計	施策名	X-3 環境・海洋分野の研究開発の重点的推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人海洋研究開発機構法第17条	関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成20年3月閣議決定)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東北海洋生態系調査研究船を整備し、「東北マリンサイエンス拠点」において同船を活用して海洋生態系の調査研究を実施し、東北の復興を目指す。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の津波・地震による多量の瓦礫の堆積や藻場の喪失、岩礁への砂泥の堆積により、東北沖では沿岸域の漁場を含め海洋生態系が激変している。大学等の蓄積された科学的知見を有効活用しつつ、全くはじめての海洋環境で漁場を復興させるため、大学等による復興支援のためのネットワークとして「東北マリンサイエンス拠点」を構築し、海洋生態系の調査研究を実施する。 東北沖の海洋生態系調査研究等については現在、学術研究船「淡青丸」により実施されているが、同船は老朽化が進行しており、早急に後継船を整備する必要がある。本施策においては、「淡青丸」の後継船として、東北の復興を目指した「東北マリンサイエンス拠点」に必要な船舶を整備する。(補助率:定額)					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
23年度予算額 (単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計	
	—	—	—	11,025	11,025	
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値 23年度 (年度)	活動指標	単位	23年度活動見込
	「東北マリンサイエンス拠点」において同船を活用して海洋生態系の調査研究を実施し、東北の復興を目指した東北海洋生態系調査研究船を整備することを目的としており、成果目標等を数値で定量化することは困難。			活動指標 (アウトプット) ※上段()書きは予算措置の異動に係る見込み	船舶の整備 実施件数	件
単位当たりコスト	11,025百万円(円/件)		算出根拠	第3次補正予算要望額(11,025百万円)/船舶の整備 実施件数(1件)		

事業所管部局による点検

項目	内容
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。	左記提言及び基本方針では、大学、研究機関、民間企業等によるネットワークを形成し、震災により激変した海洋生態系を解明し、漁場を復興させるほか、関連産業の創出にも役立たせることや科学的知見を活用しながら漁場や資源の回復を図ることが掲げられている。
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	岩手県からの「東日本大震災津波に関する要望書」においては、「いわて三陸国際海洋研究拠点」の構築が要望されているほか、宮城県からの「東日本大震災に対処するための追加予算措置等を求める要望書」においては、「海洋環境等修復研究拠点」の構築が要望されているところ。このため、これらの拠点の構築に必要な不可欠な東北沖の海洋生態系調査研究に必要な船舶を整備することの優先度は高い。
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。	「東北マリンサイエンス拠点」における海洋生態系の調査研究を実施するにあたっては、沿岸・近海域における総合的な海洋観測を行う研究船が必要となるため、東北海洋生態系調査研究船の整備が必要不可欠である。
費用対効果や効率性の検証が行われたか。	東北海洋生態系調査研究船は全国の大学の研究者が共同で利用し、かつ協力して調査研究を行うことができるため、費用対効果は高い。さらに、本船は1隻で沿岸・近海域における総合的な海洋観測が可能であり、効率的かつ効果的な調査が実施できる。
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。	東北海洋生態系調査研究船の整備・運航の実施はこれまで淡青丸を運航してきた独立行政法人海洋研究開発機構がふさわしいため、同船の整備は国が実施する。
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。	本事業は、東北の復興を目指した海洋生態系の調査研究を実施する「東北マリンサイエンス拠点」において活用される東北海洋生態系調査研究船を整備するものである。同船の整備が完了するまでは独立行政法人海洋研究開発機構の保有する学術研究船「淡青丸」により調査研究を実施する。
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。	本事業は直ちに実施可能である。また、本事業の執行・進行管理については、独立行政法人海洋研究開発機構における規定に従い適切に実施されるものである。